

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

**エス・バイ・エル株式会社**

( 1 5 1 1 4 9 )

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	77
第6 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[中間監査報告書]

当半期報告書で表示している各金額の単位未満は切り捨てによっております

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 澤井 幹人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区余丁町10番10号
【電話番号】	03（5369）0200（代表）
【事務連絡者氏名】	東京管理室長 堺谷 収一
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区余丁町10番10号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅4丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	40,364	37,124	32,016	82,698	77,086
経常損益（百万円）	△1,210	△1,082	△293	△1,543	△411
中間（当期）純損益（百万円）	△26,641	△1,485	△762	△32,961	1,741
純資産額（百万円）	4,630	5,694	8,257	7,136	8,941
総資産額（百万円）	73,933	60,426	40,115	72,458	48,774
1株当たり純資産額（円）	45.84	33.65	48.81	42.38	52.89
1株当たり中間（当期）純損益金額（円）	△316.60	△8.82	△4.53	△300.89	10.34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	6.3	9.4	20.5	9.8	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,874	274	1,641	△1,521	6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△429	1,631	1,471	△374	10,010
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,534	△11,219	△3,699	9,819	△24,140
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,948	6,328	6,822	15,642	7,462
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,620 (227)	1,546 (194)	1,301 (203)	1,516 (189)	1,303 (204)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第55期、第56期中及び第57期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債を発行してありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	33,480	29,843	29,439	67,583	64,293
経常損益（百万円）	△1,202	△1,581	△398	△1,901	△1,233
中間（当期）純損益（百万円）	△26,014	△1,579	△696	△33,073	736
資本金（百万円）	31,171	35,957	7,968	35,957	35,957
発行済株式総数（株）	101,115,184	168,515,184	168,515,184	168,515,184	168,515,184
純資産額（百万円）	6,054	6,257	7,965	7,820	8,585
総資産額（百万円）	57,263	46,063	37,388	57,437	44,946
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	10.6	13.6	21.3	13.6	19.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,130 (80)	1,196 (139)	1,116 (191)	1,147 (129)	1,095 (149)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。ただし、従来エス・バイ・エルトラスト株式会社が行っていたリース事業及び保険代理業は合併により当社が継承して行なっております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が当社を存続会社として平成19年4月1日付けで合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	大阪市中央区	498	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社及び子会社が使用する機械装置、車両、オフィスコンピュータ等のリース 3. 当社が建築した建物の販売

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル東北株式会社	秋田県秋田市	50	住宅事業	100	当社が部材を供給

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
住宅事業	1,245 (195)
不動産賃貸事業	5 (2)
その他の事業	3 (4)
全社 (共通)	48 (2)
合計	1,301 (203)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	1,116 (191)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復傾向が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高止まりやサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国景気の後退リスク等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、大都市圏を中心に地価が上昇に転じたため、住宅需要を支えていた一次取得者を中心に購買意欲が減退したほか、直近での金利引上げや消費税アップの懸念が遠退いたこと、また年金問題の先行き不透明感等から、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、大変厳しい受注環境が続きました。

このような厳しい事業環境の下、当社グループでは、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、前期から推進している「組織改革」、「営業改革」、「生産技術改革」、「経費改革」、「財務改革」及び「関連会社改革」に関して諸施策を着実に実行して、収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,016百万円（前年同期比13.8%減）となりましたが、損益面におきましては、営業損失は12百万円（前年同期は424百万円の損失）、経常損失は293百万円（前年同期は1,082百万円の損失）、中間純損失は762百万円（前年同期は1,485百万円の損失）と、いずれも前年同期対比で改善を果たしました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 住宅事業

当社の主力事業である住宅事業部門につきましては、創業56年の歴史に培われた当社独自の卓越した技術を用い、自然の安心と優しさに包まれた良質な木の住まいをお客様にご提供することを主としております。当中間連結会計期間においては、受注の拡大と利益率の改善の両面から様々な施策を実施いたしました。

「営業改革」では、中間価格帯のボリュームゾーン商品拡充の観点から、オール電化仕様をはじめ、子育て世代に人気の高いIHクッキングヒーター、食器洗浄乾燥機、浴室換気乾燥機を標準装備し、建物の美しさを長持ちさせる高耐候外壁材を装備した「V i t PREMIUM（ヴィット プレミアム）」を9月に販売開始いたしました。また商品価値訴求型営業を推進することにより、不採算受注の見直しを推進してまいりました。

「生産技術改革」では、引き続き着工の平準化を推進するとともに、資材・建材等の調達方法の見直し、生産性の向上を狙いとした物流改革や部材・建材スペックの見直しにも着手しました。

以上の結果、当事業の売上高は31,287百万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、営業利益は382百万円（前年同期比312.1%増）と、利益率の大幅な改善を果たしました。

#### 不動産賃貸事業

財務体質の改善を図るため、ノンコア資産である賃貸用不動産の売却を進めた結果、売上高は443百万円（前年同期比38.7%減）となり、営業利益は249百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

#### その他の事業

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、ノンコア事業であるリース事業の縮小等により、売上高は285百万円（前年同期比66.9%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は101百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結し、資金効率を高めたことにより、前連結会計年度末に比べて640百万円（8.6%）減少し、当中間連結会計期間末には、6,822百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、1,641百万円（前年同期は274百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,471百万円（前年同期は1,631百万円）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入1,569百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△3,699百万円（前年同期は△11,219百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	32,310	△14.1	26,767	△8.1

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	31,287	△12.0
不動産賃貸事業（百万円）	443	△38.7
その他の事業（百万円）	285	△66.9
合計（百万円）	32,016	△13.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

S×L（エス・バイ・エル）は「明日の魅力ある住まいを創る」をスローガンに、木を科学し生涯を通してお客様に住まいの資産価値を評価して頂ける住まいを目指しております。当社グループ（当社及び当社の関係会社）の研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみで行っており、住宅事業において推進されております。

研究開発の組織は生産技術本部開発部に研究所と商品開発グループをおき、マーケット分析及び基礎技術の開発から商品化まで一貫して行っております。

当中間連結会計期間は生産技術全般にわたりコストダウンを中心とする収益性の強化、生産性の強化、また新しい商品開発プロセスによる商品力強化に生産技術本部の一部門として包括的に取り組んでおり、既存商品を価格競争力がありかつ生産効率を高めた収益性の高いシステムへのリニューアルをする一方、木質接着パネルの特徴を活かした新しい空間開発にも取り組み次年度以降の商品力強化に結びつける予定であります。

研究開発要員は当中間連結会計期間末日22名であります。また、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は112百万円で、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

### (1) 「安全」・「安心」に対する取り組み

耐震に対する安全・安心の強化に取り組んでおります。「倒壊しない」から「損傷しない」という考え方にむけて大地震時の構造体の復元力検証試験及び地震時の変位と内装材への影響を測定する試験と平行して、築20年以上のご入居者のリフォーム現場で構造パネルの調査を実施しており、概ね新築時の構造耐力を維持し続けていることが実証できてまいりました。繰り返しの地震に対して、或いはいつ発生するか分からない地震に対して安全で安心していただけるよう取り組んでおります。

### (2) 「環境」に対する取り組み

エネルギー問題に対しては、燃料電池の導入に向けモニターを開始しており住まいの性能、ライフスタイル、エネルギー消費といった様々な観点から分析中であります。次世代省エネルギー基準への対応強化とあわせて高効率住宅設備の導入率向上にも取り組んでおり、実績で当中間連結会計期間の完工棟数の40%を超えております。また、地球温暖化の問題に対しては特に合板の針葉樹化に対する技術開発が完了し、調達の環境が整えば構造部材の森林認証材化がほぼ完了いたします。

### (3) 材料調達への取り組み

木材調達における外部環境は厳しさを増す一方で、産地や樹種に左右されず安定した品質や強度を担保できる仕組みは完了し、木質パネル用ランバーや野地合板などは汎用性の高い材料への切り替えが進んでおります。

### (4) 業績向上に向けての取り組み

「V i t」シリーズについて、様々な顧客ニーズに対してテイストとグレード別に厳選されたお勧めプランをお値打価格で提案できる新しい仕組みでボリュームゾーンの顧客層全てをターゲットとし、かつ営業単独で商談を進めることのできる生産性の高いシステムにリニューアルし9月より販売開始いたしました。このシステムにより生まれた新たなリソースを最も得意とする注文住宅へとシフトし設計力強化を図る所存であります。

### (5) コミュニケーションに対する取り組み

つくば工場内で工場見学を中心に実験棟の見学、研究施設の見学、各種セミナーといった内容で定着してまいりました工場見学会を山口工場でも開始いたしました。昨年10月に開催いたしました住宅祭の一部の設備を導入し、中四国、九州地区の支店、代理店のお客様とのコミュニケーションの場としてさらに充実させる所存であります。今後は木質接着パネルや壁体内換気システムのよさをもっと分かりやすくお伝えできる仕組みを導入すると共に、各種イベントを通じてお客様と研究開発陣が直接コミュニケーションを図れる機会を増やしてまいります。

### (6) 中長期的な研究開発体制

政府の住宅政策として住まいの長寿命化がうたわれる中、ハード面では耐震性と耐久性とメンテナンス性が重要であると考えております。耐震性については大学の研究室等社外ブレインとの共同研究で最新構法の開発を開始いたしました。耐久性については築30年前後のご入居者宅の調査による壁体内換気システム効果の検証及び開発を行ってまいります。メンテナンス性についてはご入居者の補修データ、定期点検データ、アンケートデータと設計資料による分析が出来る仕組みを検討しており、生活者に満足頂ける住まいの長寿命化を目指しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は一部の賃貸用不動産及びリース用資産を売却しております。  
その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸用不動産 (大阪府吹田市他)	不動産賃貸 事業	賃貸用 マンション	541	—	707 (2)	—	1,249	—
本社 (大阪市北区)	その他の事業	リース用資産 (展示場、事 務用機器、車 両、機械)	0	8	—	319	329	—

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	168,515,184	168,515,184	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	168,515,184	168,515,184	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	—	168,515,184	△27,988	7,968	△7,842	—

(注) 資本金及び資本準備金の減少は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために取崩したことによる減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユニファイド・パートナーズ 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラス トタワー	67,400	40.00
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.93
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.48
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.48
小久見 公明	大阪府門真市	1,778	1.06
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,091	0.65
遠藤 四郎	東京都稲城市	960	0.57
福光 一七	大阪市西成区	860	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	715	0.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	715	0.42
計	—	81,768	48.52

(注) 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び三菱UFJ信託銀行株式会社の証券投資信託及び年金信託設定分の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,936,000	167,936	—
単元未満株式	普通株式 445,184	—	—
発行済株式総数	168,515,184	—	—
総株主の議決権	—	167,936	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権の数42個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	134,000	—	134,000	0.08
計	—	134,000	—	134,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	122	120	108	103	88	74
最低(円)	102	95	98	82	70	56

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	生産技術本部長	木原 実	昭和33年2月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社滋賀支店長に就任 平成17年4月 当社執行役員兼生産推進本部長に就任 平成18年9月 当社生産技術本部長に就任(現任) 平成19年12月 当社取締役に就任(現任)	注1	—	平成19年12月4日
取締役	営業本部長	阿久津 弘幸	昭和38年10月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年10月 当社水戸支店長に就任 平成15年4月 当社千葉支店長に就任 平成19年10月 当社営業本部長に就任(現任) 平成19年12月 当社取締役に就任(現任)	注1	6	平成19年12月4日
取締役	—	水町 兵衛	昭和47年8月13日生	平成7年4月 兼松株式会社入社 平成11年10月 ドイチェ証券会社入社 平成13年4月 野村證券株式会社入社 平成14年3月 日本GMACコマーシャル・モーゲージ株式会社入社 平成17年6月 ユニファイド・パートナーズ株式会社 取締役に就任(現任) 平成19年12月 当社取締役に就任(現任)	注1	—	平成19年12月4日
取締役	—	佐野 佳男	昭和35年4月14日生	昭和60年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年11月 ユニファイド・パートナーズ株式会社に入社、エグゼクティブ・ディレクターに就任(現任) 平成19年12月 当社取締役に就任(現任)	注1	—	平成19年12月4日

(注) 1. 平成19年12月4日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 取締役水町兵衛及び取締役佐野佳男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐野 幸男	平成19年12月4日
取締役	—	高田 周一	平成19年12月4日
取締役	—	佐々木 靖典	平成19年12月4日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		6,338		6,822		7,462	
2. 受取手形・完成工 事未収入金等	※1、3	12,719		6,659		9,782	
3. たな卸資産	※1	15,305		10,064		12,679	
4. 繰延税金資産		42		35		48	
5. その他		1,918		966		2,008	
貸倒引当金		△66		△180		△238	
流動資産合計		36,257	60.0	24,369	60.7	31,742	65.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	11,357		7,515		8,157	
(2) 機械装置及び運 搬具		835		567		774	
(3) 土地	※1	13,269		9,030		9,586	
(4) 建設仮勘定		151		1		155	
(5) その他		2,207		1,007		1,864	
減価償却累計額		△7,214		△4,739		△5,578	
2. 無形固定資産							
その他		739		606		609	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		603		119		84	
(2) 長期貸付金		702		706		594	
(3) 繰延税金資産		15		6		21	
(4) その他		2,874		2,042		2,006	
貸倒引当金		△1,373		△1,117		△1,243	
固定資産合計		24,168	40.0	15,746	39.3	17,031	34.9
資産合計		60,426	100.0	40,115	100.0	48,774	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等		12,320		8,399		11,401	
2. 短期借入金	※1	18,760		9,000		10,417	
3. 一年内に返済予定 の長期借入金	※1	6,521		1,122		1,540	
4. 未払法人税等		154		84		404	
5. 未成工事受入金		3,426		2,391		2,826	
6. 賞与引当金		338		317		324	
7. 完成工事補償引当 金		236		253		261	
8. その他		1,934		2,158		2,024	
流動負債合計		43,692	72.3	23,726	59.1	29,199	59.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	6,239		4,805		6,664	
2. 退職給付引当金		1,000		858		947	
3. 役員退職給与引当 金		301		1		1	
4. 繰延税金負債		263		168		197	
5. 再評価に係る繰延 税金負債		1,106		473		473	
6. その他		2,128		1,825		2,349	
固定負債合計		11,039	18.3	8,131	20.3	10,633	21.8
負債合計		54,732	90.6	31,858	79.4	39,833	81.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		35,957	59.5	7,968	19.9	35,957	73.7
2 資本剰余金		7,842	12.9	—	—	7,842	16.1
3 利益剰余金		△39,656	△65.6	△443	△1.1	△35,510	△72.8
4 自己株式		△18	△0.0	△20	△0.1	△19	△0.0
株主資本合計		4,124	6.8	7,504	18.7	8,269	17.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		105	0.2	0	0.0	0	0.0
2 繰延ヘッジ損益		43	0.1	244	0.6	167	0.3
3 土地再評価差額金		1,394	2.3	469	1.2	469	1.0
評価・換算差額等合 計		1,543	2.6	714	1.8	637	1.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		27	0.0	38	0.1	35	0.0
純資産合計		5,694	9.4	8,257	20.6	8,941	18.3
負債純資産合計		60,426	100.0	40,115	100.0	48,774	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,124	100.0		32,016	100.0		77,086	100.0
II 売上原価			30,025	80.9		25,750	80.4		61,495	79.8
売上総利益			7,098	19.1		6,266	19.6		15,591	20.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		1,928			1,537			3,902		
2. 貸倒引当金繰入額		19			92			203		
3. 従業員給与手当		2,716			2,365			5,326		
4. 賞与引当金繰入額		189			201			190		
5. 退職給付引当金繰入額		96			50			197		
6. その他		2,573	7,523	20.2	2,030	6,278	19.6	5,013	14,832	19.2
営業利益又は営業損失(△)			△424	△1.1		△12	△0.0		758	1.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5			8			10		
2. 受取配当金		16			1			17		
3. 受取賃貸料		18			14			35		
4. 受取手数料		18			26			92		
5. デリバティブ評価益		—			21			—		
6. その他		70	129	0.3	44	117	0.4	121	277	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		615			279			1,145		
2. 支払手数料		88			74			192		
3. 貸倒引当金繰入額		44			0			42		
4. その他		39	787	2.1	44	398	1.3	67	1,447	1.9
経常損失			1,082	△2.9		293	△0.9		411	△0.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	5			68			3,735		
2. 投資有価証券売却益		87			—			274		
3. 貸倒引当金戻入益		31			—			39		
4. 前期損益修正益		17			—			25		
5. その他		1	143	0.4	—	68	0.2	313	4,388	5.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	0			112			24		
2. 固定資産除却損	※3	164			11			325		
3. 減損損失	※4	26			146			1,320		



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			15		15
中間純損失			△1,485		△1,485
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,470	△0	△1,470
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△39,656	△18	4,124

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	17	7,153
中間連結会計期間中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						15
中間純損失						△1,485
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△32	43	△9	2	9	11
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△32	43	△9	2	9	△1,459
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	27	5,694

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△762		△762
自己株式の取得				△0	△0
減資による欠損填補	△27,988		27,988		—
資本準備金取崩による欠損填補		△7,842	7,842		—
連結子会社の減少による利益剰余金の減少			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27,988	△7,842	35,067	△0	△765
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,968	—	△443	△20	7,504

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△762
自己株式の取得						△0
減資による欠損填補						—
資本準備金取崩による欠損填補						—
連結子会社の減少による利益剰余金の減少						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△0	77	—	77	3	80
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	77	—	77	3	△684
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	244	469	714	38	8,257

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			934		934
当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,675	△1	2,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	17	7,153
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						934
当期純利益						1,741
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△136	167	△934	△903	17	△885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	17	1,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△1,299	△649	1,557
減価償却費		438	288	877
減損損失		26	146	1,320
有形固定資産除却損		164	11	325
引当金の増減額		△15	△24	△205
受取利息及び受取配 当金		△21	△10	△28
支払利息		615	279	1,145
投資有価証券売却損 益		△87	—	△252
為替差損益		△0	0	—
売上債権の増減額		576	2,987	3,486
たな卸資産の増減額		△457	2,466	3,073
仕入債務の増減額		△231	△2,967	△1,003
その他		1,183	△288	△3,004
小計		891	2,239	7,291
利息及び配当金の受 取額		25	10	36
利息の支払額		△502	△261	△1,028
法人税等の支払額		△140	△346	△218
営業活動によるキャッ シュ・フロー		274	1,641	6,081
<b>II 投資活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
定期預金の払戻によ る収入		1,395	—	1,405
短期貸付金の増減額		116	100	402
有形固定資産の取得 による支出		△389	△214	△527
有形固定資産の売却 による収入		24	1,569	7,423
投資有価証券の売却 による収入		418	4	1,221
長期貸付金の貸付に よる支出		△8	△16	△12



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
長期貸付金の回収による収入		56	48	169
その他		18	△19	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,631	1,471	10,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△10,397	△1,417	△18,740
長期借入れによる収入		5,490	513	8,271
長期借入金の返済による支出		△6,310	△2,790	△13,669
少数株主への配当金の支払額		—	△4	—
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,219	△3,699	△24,140
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,313	△585	△8,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,642	7,462	15,642
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	△54	△129
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	6,328	6,822	7,462

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは、平成17年3月期以降重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、様々な対策を講じ、前期において実施した不採算子会社整理等の施策、及び有利子負債の圧縮による財務改善、販売費及び管理費の削減など、既に一定の効果があらわれており、今期においても、受注拡大に併せ、引き続きコストダウン、販売費及び管理費の削減等、下記の課題によりさらに改善を図ります。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の改善</p> <p>①受注活動への一層の統率力を高めるため、営業本部管掌役員を臨時株主総会で変更して、不採算支店を重点指導等の個別管理の徹底、売上拡大の諸施策を実施します。</p> <p>②請負契約では、値引きなどの低採算の受注を排除し、適正な利益率の確保を強力に推進します。</p> <p>③市場動向、消費動向を満たす価格帯に新商品を投入し、確実に収益のあがる商品の販売に注力いたします。</p> <p>④市場動向からも利益率の比較的高い、リフォーム事業の人的強化を図り受注を拡大させます。</p> <p>⑤優良宅地の仕入拡大による分譲事業の強化を図ります。</p> <p>(2) コストダウンの追求</p> <p>①引き続き省施工の推進、外注業者への発注単価の見直し、工程の平準化によるコストダウンを図ります。</p> <p>②生産及び物流業務についてコンサルタントを導入して改善し、コストダウンを図ります。</p>	<p>当社グループは、平成17年3月期以降重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌連結会計年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追求</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当連結会計年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>①エス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社への合併を前提とした余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が改善します。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 販売管理費の削減 前期の本社ビルの売却・東京支店の移転などの経費削減効果が見込まれること、管理部門の集約化による効率化が一層進むことを見込んでおり、引き続き更なる販売費、広告宣伝費の削減を図ります。</p> <p>3. 財務体質の改善 前期より行なっている本社ビルの売却等の資産処分による借入金的大幅削減により、支払利息の削減効果が見込まれます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>②不採算であったエス・バイ・エル東北株式会社の解散及び、ハウジングワークス株式会社、ハウジングテクノ株式会社は事業をリストラクチャリングの上統合することで、不採算の連結子会社は解消する見込みです。</p> <p>2. 販売管理費の削減 (1) エス・バイ・エル株式会社においては2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。また連結子会社においても事業撤退・整理統合により人員を削減しており、大幅な人件費の削減を見込んでいます。 (2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善 不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖繩株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖繩株式会社 エースホーム株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エルトラスト株式会社は当社に吸収合併されたため、エス・バイ・エル東北株式会社は解散して清算手続き中のため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖繩株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社 上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エル九州株式会社は当社に吸収合併されたため、ハウジングテクノ株式会社はハウジングワークス株式会社に事業譲渡して清算手続き中のため、エス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、エス・バイ・エル九州株式会社、ハウジングテクノ株式会社の解散までの期間及びエス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 関連会社名 堀内商事株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社 関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        株式、証券投資信託の受        益証券        …中間期末前1ヶ月の        市場価格等の平均に        基づく時価法</p> <p>債券        …中間期末日の市場価        格等に基づく時価法        (いずれも評価差額は        全部純資産直入法によ        り処理し、売却原価は        移動平均法により算        定)</p> <p>時価のないもの        …移動平均法による原価        法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        未成工事支出金        …個別法による原価法</p> <p>分譲用土地        …個別法による原価法</p> <p>分譲用建物        …個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産        商品        …売価還元法による原        価法</p> <p>製品、仕掛品        …総平均法による原価        法</p> <p>材料及び貯蔵品        …主として移動平均法        による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償        却の方法</p> <p>① 有形固定資産        建物……定額法        その他…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の        とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年        機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評        価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        _____</p> <p>債券        …同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        未成工事支出金        …同左</p> <p>分譲用土地        …同左</p> <p>分譲用建物        …同左</p> <p>その他のたな卸資産        商品        _____</p> <p>製品、仕掛品        …同左</p> <p>材料及び貯蔵品        …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償        却の方法</p> <p>① 有形固定資産        建物……同左        その他…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の        とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年        機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評        価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        株式、証券投資信託の受        益証券        …期末前1ヶ月の市場        価格等の平均に基づ        く時価法</p> <p>債券        …期末日の市場価格等        に基づく時価法        (いずれも評価差額は        全部純資産直入法によ        り処理し、売却原価は        移動平均法により算        定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        未成工事支出金        …同左</p> <p>分譲用土地        …同左</p> <p>分譲用建物        …同左</p> <p>その他のたな卸資産        商品        …同左</p> <p>製品、仕掛品        …同左</p> <p>材料及び貯蔵品        …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償        却の方法</p> <p>① 有形固定資産        建物……同左        その他…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の        とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年        機械装置及び運搬具 3～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 一部の連結子会社について役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、当社は内規の廃止により、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しておりますの、平成19年3月30日の取締役会決議により当該引当金を全額取崩処理（特別利益）しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息 b. ヘッジ手段…通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,624百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,739百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,309百万円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間10,710百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△21,107百万円)は、当中間連結会計期間において「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成</td> <td>7,836百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,541</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,955</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン218百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,760百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,239</td> </tr> </table>	受取手形・完成	7,836百万円	工事未収入金等		たな卸資産	8,541	建物及び構築物	9,572	土地	8,005	計	33,955	短期借入金	18,760百万円	一年内に返済予定の長期借入金	6,521	長期借入金	6,239	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成</td> <td>3,615百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,269</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,019</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン175百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,805</td> </tr> </table>	受取手形・完成	3,615百万円	工事未収入金等		たな卸資産	4,269	建物及び構築物	2,049	土地	4,084	計	14,019	短期借入金	9,000百万円	一年内に返済予定の長期借入金	1,083	長期借入金	4,805	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成</td> <td>5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,559</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,724</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン181百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,664</td> </tr> </table>	受取手形・完成	5,762百万円	工事未収入金等		たな卸資産	6,559	建物及び構築物	2,111	土地	4,292	計	18,724	短期借入金	10,317百万円	一年内に返済予定の長期借入金	1,540	長期借入金	6,664
受取手形・完成	7,836百万円																																																								
工事未収入金等																																																									
たな卸資産	8,541																																																								
建物及び構築物	9,572																																																								
土地	8,005																																																								
計	33,955																																																								
短期借入金	18,760百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	6,521																																																								
長期借入金	6,239																																																								
受取手形・完成	3,615百万円																																																								
工事未収入金等																																																									
たな卸資産	4,269																																																								
建物及び構築物	2,049																																																								
土地	4,084																																																								
計	14,019																																																								
短期借入金	9,000百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	1,083																																																								
長期借入金	4,805																																																								
受取手形・完成	5,762百万円																																																								
工事未収入金等																																																									
たな卸資産	6,559																																																								
建物及び構築物	2,111																																																								
土地	4,292																																																								
計	18,724																																																								
短期借入金	10,317百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	1,540																																																								
長期借入金	6,664																																																								
2 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>499百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <p>株式会社大空リサイクルセンター</p> <p>13百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>738百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>490百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>683百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>578百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>																																																						
※3 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	受取手形	60百万円																																																
受取手形	36百万円																																																								
受取手形	45百万円																																																								
受取手形	60百万円																																																								

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
4 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	3,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400
コミットメントラインの総額	12,000百万円																				
借入実行残高	6,000																				
差引額	6,000																				
コミットメントラインの総額	12,000百万円																				
借入実行残高	9,000																				
差引額	3,000																				
コミットメントラインの総額	12,000百万円																				
借入実行残高	8,600																				
差引額	3,400																				
5 財務制限条項	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,735百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計11,492百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>																		

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 0百万円 土地 4 計 5	建物及び構築物 51百万円 その他 16 計 68	建物及び構築物 1,669百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 2,065 計 3,735
※2 固定資産売却損の内訳	その他 0百万円	機械装置及び運搬具 20百万円 土地 92 計 112	建物及び構築物 22百万円 その他 2 計 24
※3 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 98 その他 38 計 164	建物及び構築物 9百万円 その他 1 計 11	建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬具 104 その他 86 計 325

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>※4 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="483 292 783 471"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失146百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="805 292 1106 543"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 阪神支店(兵庫 県西宮市)他</td> <td>建物及び構 築物・リー ス資産他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 明日香村(奈良 県高市郡明日香 村)他</td> <td>建物及び構 築物・土地</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」54百万円、「土地」16百万円及びその他75百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 阪神支店(兵庫 県西宮市)他	建物及び構 築物・リー ス資産他	119	賃貸用資産 明日香村(奈良 県高市郡明日香 村)他	建物及び構 築物・土地	27	計		146	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失1,320百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1128 292 1428 642"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店(埼玉 県さいたま市) 他</td> <td>建物及び構 築物・土地 リース資産 他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 グランハイツ蒲 生(大阪府城東 区)他</td> <td>建物及び構 築物・土地 他</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 若竹町寮(滋賀 県湖南市)他</td> <td>土地他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」219百万円、「土地」373百万円及びその他727百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、賃貸用資産及び遊休資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店(埼玉 県さいたま市) 他	建物及び構 築物・土地 リース資産 他	790	賃貸用資産 グランハイツ蒲 生(大阪府城東 区)他	建物及び構 築物・土地 他	435	遊休資産 若竹町寮(滋賀 県湖南市)他	土地他	94	計		1,320
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
賃貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																								
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																								
計		26																																								
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
事業用資産 阪神支店(兵庫 県西宮市)他	建物及び構 築物・リー ス資産他	119																																								
賃貸用資産 明日香村(奈良 県高市郡明日香 村)他	建物及び構 築物・土地	27																																								
計		146																																								
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
事業用資産 大宮支店(埼玉 県さいたま市) 他	建物及び構 築物・土地 リース資産 他	790																																								
賃貸用資産 グランハイツ蒲 生(大阪府城東 区)他	建物及び構 築物・土地 他	435																																								
遊休資産 若竹町寮(滋賀 県湖南市)他	土地他	94																																								
計		1,320																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式(注)	109	5	—	115
合計	109	5	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式(注)	125	9	—	134
合計	125	9	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式(注)	109	15	—	125
合計	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 6,338百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 10$ 現金及び現金同等物 <u>6,328</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 6,822百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $-$ 現金及び現金同等物 <u>6,822</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 7,462百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $-$ 現金及び現金同等物 <u>7,462</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,620</td> <td>981</td> <td>328</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>88</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> <td>990</td> <td>328</td> <td>1,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,620	981	328	1,309	機械装置及び運搬具	3	1	-	1	その他(有形固定資産)	88	6	-	82	合計	2,712	990	328	1,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,549</td> <td>625</td> <td>978</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>509</td> <td>286</td> <td>21</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>107</td> <td>51</td> <td>-</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,202</td> <td>990</td> <td>999</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,549	625	978	946	機械装置及び運搬具	35	26	-	8	その他(有形固定資産)	509	286	21	202	その他(無形固定資産)	107	51	-	55	合計	3,202	990	999	1,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,697</td> <td>1,000</td> <td>866</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>95</td> <td>15</td> <td>-</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> <td>1,017</td> <td>866</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,697	1,000	866	829	その他(有形固定資産)	3	2	-	0	その他(無形固定資産)	95	15	-	80	合計	2,795	1,017	866	910
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	2,620	981	328	1,309																																																																														
機械装置及び運搬具	3	1	-	1																																																																														
その他(有形固定資産)	88	6	-	82																																																																														
合計	2,712	990	328	1,393																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	2,549	625	978	946																																																																														
機械装置及び運搬具	35	26	-	8																																																																														
その他(有形固定資産)	509	286	21	202																																																																														
その他(無形固定資産)	107	51	-	55																																																																														
合計	3,202	990	999	1,212																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	2,697	1,000	866	829																																																																														
その他(有形固定資産)	3	2	-	0																																																																														
その他(無形固定資産)	95	15	-	80																																																																														
合計	2,795	1,017	866	910																																																																														
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,845</td> <td>1,055</td> <td>353</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>99</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,948</td> <td>1,065</td> <td>353</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,845	1,055	353	1,436	機械装置及び運搬具	3	1	-	1	その他(有形固定資産)	99	7	-	91	合計	2,948	1,065	353	1,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,951</td> <td>1,082</td> <td>951</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>102</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058</td> <td>1,101</td> <td>951</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,951	1,082	951	918	その他(有形固定資産)	3	2	-	1	その他(無形固定資産)	102	17	-	85	合計	3,058	1,101	951	1,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,951</td> <td>1,082</td> <td>951</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>102</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058</td> <td>1,101</td> <td>951</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,951	1,082	951	918	その他(有形固定資産)	3	2	-	1	その他(無形固定資産)	102	17	-	85	合計	3,058	1,101	951	1,004					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	2,845	1,055	353	1,436																																																																														
機械装置及び運搬具	3	1	-	1																																																																														
その他(有形固定資産)	99	7	-	91																																																																														
合計	2,948	1,065	353	1,530																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	2,951	1,082	951	918																																																																														
その他(有形固定資産)	3	2	-	1																																																																														
その他(無形固定資産)	102	17	-	85																																																																														
合計	3,058	1,101	951	1,004																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	2,951	1,082	951	918																																																																														
その他(有形固定資産)	3	2	-	1																																																																														
その他(無形固定資産)	102	17	-	85																																																																														
合計	3,058	1,101	951	1,004																																																																														



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 179 百万円</p>	1年以内	617百万円	1年超	987	合計	1,605	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 626 百万円</p>	1年以内	697百万円	1年超	1,121	合計	1,819	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,615</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 737 百万円</p>	1年以内	624百万円	1年超	990	合計	1,615										
1年以内	617百万円																													
1年超	987																													
合計	1,605																													
1年以内	697百万円																													
1年超	1,121																													
合計	1,819																													
1年以内	624百万円																													
1年超	990																													
合計	1,615																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 192 百万円</p>	1年以内	675百万円	1年超	1,047	合計	1,722	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,742</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 737 百万円</p>	1年以内	686百万円	1年超	1,055	合計	1,742	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,742</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 737 百万円</p>	1年以内	686百万円	1年超	1,055	合計	1,742										
1年以内	675百万円																													
1年超	1,047																													
合計	1,722																													
1年以内	686百万円																													
1年超	1,055																													
合計	1,742																													
1年以内	686百万円																													
1年超	1,055																													
合計	1,742																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </table>	支払リース料	346百万円	リース資産減損勘定の取崩額	62	減価償却費相当額	258	支払利息相当額	26	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>57</td> </tr> </table>	支払リース料	427百万円	リース資産減損勘定の取崩額	185	減価償却費相当額	200	支払利息相当額	45	減損損失	57	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>598</td> </tr> </table>	支払リース料	713百万円	リース資産減損勘定の取崩額	120	減価償却費相当額	545	支払利息相当額	60	減損損失	598
支払リース料	346百万円																													
リース資産減損勘定の取崩額	62																													
減価償却費相当額	258																													
支払利息相当額	26																													
支払リース料	427百万円																													
リース資産減損勘定の取崩額	185																													
減価償却費相当額	200																													
支払利息相当額	45																													
減損損失	57																													
支払リース料	713百万円																													
リース資産減損勘定の取崩額	120																													
減価償却費相当額	545																													
支払利息相当額	60																													
減損損失	598																													
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																											
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="161 323 563 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>235</td> <td>149</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> <td>206</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 744 563 836"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="220 1061 563 1120"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	17	0	16	機械装置及び運搬具	144	56	87	その他 (有形固定資産)	235	149	86	合計	396	206	190	1年以内	76百万円	1年超	113	合計	190	受取リース料	51百万円	減価償却費	51	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 323 997 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134</td> <td>87</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>184</td> <td>144</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> <td>232</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 744 997 836"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="651 1061 997 1120"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	134	87	46	その他 (有形固定資産)	184	144	40	合計	319	232	87	1年以内	45百万円	1年超	54	合計	100	受取リース料	35百万円	減価償却費	28	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1029 323 1431 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139</td> <td>67</td> <td>—</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>214</td> <td>151</td> <td>—</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>221</td> <td>11</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 744 1431 836"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1085 1061 1431 1120"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5	2	11	2	機械装置及び運搬具	139	67	—	71	その他 (有形固定資産)	214	151	—	63	合計	359	221	11	137	1年以内	66百万円	1年超	83	合計	149	受取リース料	89百万円	減価償却費	89
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	17	0	16																																																																																										
機械装置及び運搬具	144	56	87																																																																																										
その他 (有形固定資産)	235	149	86																																																																																										
合計	396	206	190																																																																																										
1年以内	76百万円																																																																																												
1年超	113																																																																																												
合計	190																																																																																												
受取リース料	51百万円																																																																																												
減価償却費	51																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	134	87	46																																																																																										
その他 (有形固定資産)	184	144	40																																																																																										
合計	319	232	87																																																																																										
1年以内	45百万円																																																																																												
1年超	54																																																																																												
合計	100																																																																																												
受取リース料	35百万円																																																																																												
減価償却費	28																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	5	2	11	2																																																																																									
機械装置及び運搬具	139	67	—	71																																																																																									
その他 (有形固定資産)	214	151	—	63																																																																																									
合計	359	221	11	137																																																																																									
1年以内	66百万円																																																																																												
1年超	83																																																																																												
合計	149																																																																																												
受取リース料	89百万円																																																																																												
減価償却費	89																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	230	405	175
(2) 債券			
国債・地方債等	103	105	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	334	511	177

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	84	86	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84	86	1

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	89	91	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	91	1

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	種類	当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,500	5,500	△168	△96
	合計	5,500	5,500	△168	△96

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500	2,500	△72	△72
	合計	2,500	2,500	△72	△72

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	—	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	561	569	(569)	—
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	37,548
営業利益又は営業損失(△)	92	383	91	567	(992)	△424

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,287	443	285	32,016	—	32,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	12	13	(13)	—
計	31,287	444	297	32,030	(13)	32,016
営業費用	30,905	195	196	31,296	732	32,029
営業利益又は営業損失(△)	382	249	101	733	(745)	△12

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・  
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	—	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	1,064	1,079	(1,079)	—
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称：エス・バイ・エルトラスト株式会社

事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

エス・バイ・エル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年4月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,498	流動負債	8,116
固定資産	7,495	固定負債	652
		負債合計	8,768
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結子会社エス・バイ・エル九州株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：エス・バイ・エル九州株式会社

事業の内容：九州地区における戸建住宅等の請負、設計及び施工

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

エス・バイ・エル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年2月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エル九州株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	756	流動負債	681
固定資産	29	固定負債	15
		負債合計	696
資産合計	785	差引正味財産	88

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円) (注) 2	33.65	48.81	52.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額(△)(円) (注) 1	△8.82	△4.53	10.34
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,485	△762	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,485	△762	1,741
期中平均株式数(千株)	168,403	168,384	168,398

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,694	8,257	8,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	38	35
(うち少数株主持分)	(27)	(38)	(35)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	5,667	8,218	8,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	168,399	168,380	168,390

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
		<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容            名称：エス・バイ・エルトラスト株式会社            事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式            共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称            エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的            両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日            平成19年 4月 1日</p> <p>③ 合併の形式            当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要            本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1034 1524 1433 1734"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,498</td> <td>流動負債</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,495</td> <td>固定負債</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>8,768</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,993</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,224</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	資産の部		負債の部		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債合計	8,768	資産合計	9,993	差引正味財産	1,224
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																							
資産の部		負債の部																								
流動資産	2,498	流動負債	8,116																							
固定資産	7,495	固定負債	652																							
		負債合計	8,768																							
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>減資及び準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および準備金の減少の目的</p> <p>当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。</p> <p>(3) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。</p> <p>(4) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(5) 減資及び準備金の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成19年5月29日</p> <p>② 定時株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p>③ 債権者異議申述公告日 平成19年7月24日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年8月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,593		1,484		2,072			
2. 工事未払金		6,478		4,521		6,152			
3. 買掛金		2,653		1,622		2,275			
4. 短期借入金	※2	8,420		9,000		10,317			
5. 一年内に返済予定 の長期借入金	※2	6,292		920		1,310			
6. 未払法人税等		70		34		97			
7. 未成工事受入金等		2,880		2,362		2,910			
8. 繰延税金負債		1		0		0			
9. 引当金		453		482		495			
10. その他		1,220		1,643		1,212			
流動負債合計			30,063	65.3		22,072	59.0	26,843	59.7
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	5,865		4,252		6,294			
2. 退職給付引当金		859		753		833			
3. 役員退職給与引当 金		294		—		—			
4. 債務保証損失引当 金		140		—		132			
5. 繰延税金負債		263		168		197			
6. 再評価に係る繰延 税金負債		1,106		473		473			
7. その他		1,213		1,703		1,586			
固定負債合計			9,742	21.1		7,350	19.7	9,516	21.2
負債合計			39,805	86.4		29,422	78.7	36,360	80.9



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		35,957	78.0	7,968	21.3	35,957	80.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,842		—		7,842	
資本剰余金合計		7,842	17.0	—	—	7,842	17.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21		—		21	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△39,087		△696		△35,852	
利益剰余金合計		△39,066	△84.8	△696	△1.9	△35,831	△79.7
4 自己株式		△18	△0.0	△20	△0.0	△19	△0.0
株主資本合計		4,714	10.2	7,250	19.4	7,948	17.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		105	0.3	0	0.0	0	0.0
2 繰延ヘッジ損益		43	0.1	244	0.6	167	0.4
3 土地再評価差額金		1,394	3.0	469	1.3	469	1.0
評価・換算差額等合計		1,543	3.4	714	1.9	637	1.4
純資産合計		6,257	13.6	7,965	21.3	8,585	19.1
負債純資産合計		46,063	100.0	37,388	100.0	44,946	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		19,702	(100.0)	18,395	(100.0)	42,462	(100.0)
II 完成工事原価		15,793	(80.2)	14,379	(78.2)	33,403	(78.7)
完成工事総利益		3,909	(19.8)	4,016	(21.8)	9,058	(21.3)
III 分譲用土地建物売上高		3,036	(100.0)	3,806	(100.0)	7,270	(100.0)
IV 分譲用土地建物売上原価		2,831	(93.3)	3,339	(87.7)	6,211	(85.4)
分譲用土地建物売上総利益		204	(6.7)	467	(12.3)	1,059	(14.6)
V 部材売上高		6,695	(100.0)	6,537	(100.0)	13,628	(100.0)
VI 部材売上原価		5,794	(86.5)	5,737	(87.8)	11,782	(86.5)
部材売上総利益		900	(13.5)	800	(12.2)	1,845	(13.5)
VII その他売上高		409	(100.0)	700	(100.0)	932	(100.0)
VIII その他売上原価		219	(53.6)	347	(49.6)	542	(58.2)
その他売上総利益		189	(46.4)	352	(50.4)	390	(41.8)
売上高合計		29,843	100.0	29,439	100.0	64,293	100.0
売上原価合計		24,639	82.6	23,803	80.9	51,940	80.8
売上総利益合計		5,204	17.4	5,636	19.1	12,353	19.2
IX 販売費及び一般管理費		6,420	21.5	5,885	19.9	12,932	20.1
営業損失		1,215	△4.1	248	△0.8	579	△0.9
X 営業外収益							
1. 受取利息		27		13		55	
2. その他		196	223	249	263	371	427
0.8							
0.9							
XI 営業外費用							
1. 支払利息		390		270		722	
2. 支払手数料		88		74		192	
3. その他		110	589	67	412	166	1,080
2.0							
1.7							
経常損失		1,581	△5.3	398	△1.3	1,233	△1.9
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	0		51		1,851	
2. 投資有価証券売却益		87		—		274	
3. 抱合せ株式消滅差益		—		103		—	
4. その他		64	153	—	155	329	2,455
0.5							
3.8							

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
XIII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			74			—		
2. 固定資産除却損	※3	28			11			142		
3. 減損損失	※4	26			129			852		
4. デリバティブ損失		—			117			72		
5. その他	※5	147	201	0.7	116	449	1.5	565	1,632	2.5
税引前中間(当期) 純損失			1,629	△5.5		691	△2.3		409	△0.6
法人税、住民税及 び事業税		△49			4			△506		
法人税等調整額		—	△49	△0.2	—	4	0.0	△639	△1,145	△1.8
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失(△)			△1,579	△5.3		△696	△2.3		736	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△1,579	△1,579		△1,579
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					15	15		15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	△1,564	△1,564	△0	△1,565
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△39,087	△39,066	△18	4,714

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	7,820
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,579
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△32	43	△9	2	2
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△32	43	△9	2	△1,563
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	6,257

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△696	△696		△696
自己株式の取得							△0	△0
減資による欠損填補	△27,988				27,988	27,988		—
資本準備金取崩による欠損填補		△7,842	△7,842		7,842	7,842		—
利益準備金取崩による欠損填補				△21	21	—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△27,988	△7,842	△7,842	△21	35,156	35,135	△0	△697
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,968	—	—	—	△696	△696	△20	7,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△696
自己株式の取得					△0
減資による欠損填補					—
資本準備金取崩による欠損填補					—
利益準備金取崩による欠損填補					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△0	77	—	77	77
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△0	77	—	77	△619
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	244	469	714	7,965

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279
事業年度中の変動額								
当期純利益					736	736		736
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金の取崩					934	934		934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,670	1,670	△1	1,668
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
事業年度中の変動額					
当期純利益					736
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△136	167	△934	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、様々な対策を講じ、有利子負債の圧縮による財務改善、販売費及び管理費の削減など、既に一定の効果があらわれており、今期においても、受注拡大に併せ、引き続きコストダウン、販売費及び管理費の削減等、下記の課題により改善を図ります。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の改善</p> <p>①受注活動への一層の統率力を高めるため、営業本部管掌役員を臨時株主総会で変更して、不採算支店を重点指導等の個別管理の徹底、売上拡大の諸施策を実施します。</p> <p>②請負契約では、値引きなどの低採算の受注を排除し、適正な利益率の確保を強力に推進します。</p> <p>③市場動向、消費動向を満たす価格帯に新商品を投入し、確実に収益のあがる商品の販売に注力いたします。</p> <p>④市場動向からも利益率の比較的高い、リフォーム事業の人的強化を図り受注を拡大させます。</p> <p>⑤優良宅地の仕入拡大による分譲事業の強化を図ります。</p> <p>(2) コストダウンの追求</p> <p>①引き続き省施工の推進、外注業者への発注単価の見直し、工程の平準化によるコストダウンを図ります。</p> <p>②生産及び物流業務についてコンサルタントを導入して改善し、コストダウンを図ります。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌事業年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追求</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当事業年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の統合</p> <p>連結子会社であるエス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社の当社との合併を前提とした増加余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、合併により営業利益が増加します。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 販売管理費の削減 前期の本社ビルの売却・東京支店の移転などの経費削減効果が見込まれること、管理部門の集約化による効率化が一層進むことを見込んでおり、引き続き更なる販売費、広告宣伝費の削減を図ります。</p> <p>3. 財務体質の改善 前期より行なっている本社ビルの売却等の資産処分による借入金的大幅削減により、支払利息の削減効果が見込まれます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>2. 販売管理費の削減 (1) 2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。 (2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善 不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> <li>株式、証券投資信託の受益証券</li> <li>…中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</li> <li>債券</li> <li>…中間期末日の市場価格等に基づく時価法</li> <li>(いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの</li> <li>…移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>分譲用土地 …個別法による原価法</p> <p>分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>未成分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> <li>—————</li> </ul> <p>債券</p> <p>…同左</p> <p>・時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>未成分譲用建物 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> <li>株式、証券投資信託の受益証券</li> <li>…期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</li> <li>債券</li> <li>…期末日の市場価格等に基づく時価法</li> <li>(いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの</li> <li>同左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>未成分譲用建物 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  建物……定額法  その他……定率法  なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。  建物 3～47年  構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産  ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産  建物……同左  その他……同左  なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。  建物 3～47年  工具器具備品 2～15年  （会計方針の変更）  当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。  （追加情報）  当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行っております。  なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>	<p>(1) 有形固定資産  建物……同左  その他……同左  なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。  建物 3～47年  工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 内規の廃止により、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しておりましたのを、平成19年3月30日の取締役会決議により当該引当金を全額取崩処理（特別利益）しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息 b. ヘッジ手段…通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他（流動負債）に含めて計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,214百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,418百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,042百万円	4,541百万円	3,046百万円																																																																		
※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>6,957</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>274</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>7,130</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,392百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,420百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>6,292</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,865</td></tr> </table>	受取手形	604百万円	完成工事未収入金	6,957	売掛金	274	分譲用土地	7,130	分譲用建物	1,153	建物	2,822	土地	6,450	計	25,392百万円	短期借入金	8,420百万円	一年内に返済予定の長期借入金	6,292	長期借入金	5,865	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>704百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,729</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,180</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>3,612</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>214</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,049</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,094</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,586百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン175百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>9,000百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>920</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,252</td></tr> </table>	受取手形	704百万円	完成工事未収入金	1,729	売掛金	1,180	分譲用土地	3,612	分譲用建物	214	建物	2,049	土地	4,094	計	13,586百万円	短期借入金	9,000百万円	一年内に返済予定の長期借入金	920	長期借入金	4,252	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>4,804</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>258</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>5,405</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>644</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,940</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,864百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10,317百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>1,310</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,294</td></tr> </table>	受取手形	699百万円	完成工事未収入金	4,804	売掛金	258	分譲用土地	5,405	分譲用建物	644	建物	2,111	土地	3,940	計	17,864百万円	短期借入金	10,317百万円	一年内に返済予定の長期借入金	1,310	長期借入金	6,294
受取手形	604百万円																																																																				
完成工事未収入金	6,957																																																																				
売掛金	274																																																																				
分譲用土地	7,130																																																																				
分譲用建物	1,153																																																																				
建物	2,822																																																																				
土地	6,450																																																																				
計	25,392百万円																																																																				
短期借入金	8,420百万円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	6,292																																																																				
長期借入金	5,865																																																																				
受取手形	704百万円																																																																				
完成工事未収入金	1,729																																																																				
売掛金	1,180																																																																				
分譲用土地	3,612																																																																				
分譲用建物	214																																																																				
建物	2,049																																																																				
土地	4,094																																																																				
計	13,586百万円																																																																				
短期借入金	9,000百万円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	920																																																																				
長期借入金	4,252																																																																				
受取手形	699百万円																																																																				
完成工事未収入金	4,804																																																																				
売掛金	258																																																																				
分譲用土地	5,405																																																																				
分譲用建物	644																																																																				
建物	2,111																																																																				
土地	3,940																																																																				
計	17,864百万円																																																																				
短期借入金	10,317百万円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	1,310																																																																				
長期借入金	6,294																																																																				
3 保証債務	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>602百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>10,367百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>13</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,434百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>738百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		602百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,367百万円	株式会社大空リサイクルセンター	13	矢野地建株式会社	54	計	10,434百万円		738百万円	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>490百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エル沖繩株式会社</td><td>755百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>683百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		490百万円	エス・バイ・エル沖繩株式会社	755百万円		683百万円	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>578百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エル沖繩株式会社</td><td>624百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>715百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		578百万円	エス・バイ・エル沖繩株式会社	624百万円		715百万円																																										
	602百万円																																																																				
エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,367百万円																																																																				
株式会社大空リサイクルセンター	13																																																																				
矢野地建株式会社	54																																																																				
計	10,434百万円																																																																				
	738百万円																																																																				
	490百万円																																																																				
エス・バイ・エル沖繩株式会社	755百万円																																																																				
	683百万円																																																																				
	578百万円																																																																				
エス・バイ・エル沖繩株式会社	624百万円																																																																				
	715百万円																																																																				

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※4 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 41百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 57百万円</p>																		
5 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	3,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400
コミットメントラインの総額	12,000百万円																				
借入実行残高	6,000																				
差引額	6,000																				
コミットメントラインの総額	12,000百万円																				
借入実行残高	9,000																				
差引額	3,000																				
コミットメントラインの総額	12,000百万円																				
借入実行残高	8,600																				
差引額	3,400																				
6 財務制限条項	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約(借入実行残高合計9,735百万円)には下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債(有利子負債(短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金)を除く)を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、平成18年3月期の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約(借入実行残高合計11,492百万円)には下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債(有利子負債(短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金)を除く)を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、平成18年3月期の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約(借入実行残高合計13,044百万円)には下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債(有利子負債(短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金)を除く)を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、平成18年3月期の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>																		

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
※1 固定資産売却益の内訳	その他 0百万円	建物 51百万円	土地 1,008百万円 建物 842 その他 0 計 1,851百万円																																							
※2 固定資産売却損の内訳	—	土地 74百万円	—																																							
※3 固定資産除却損の内訳	建物 27百万円 その他 0 計 28百万円	建物 9百万円 その他 1 計 11百万円	建物 107百万円 その他 34 計 142百万円																																							
※4 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失129百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他</td> <td>建物・リース資産他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」54百万円及びその他75百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物・リース資産他	119	貸貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他	建物	10	計		129	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失852百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他</td> <td>建物・土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県湖南市他</td> <td>土地他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>852</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」126百万円、「土地」45百万円及びその他681百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物・土地・リース資産他	790	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県湖南市他	土地他	61	計		852
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																								
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																								
計		26																																								
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物・リース資産他	119																																								
貸貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他	建物	10																																								
計		129																																								
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物・土地・リース資産他	790																																								
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																								
遊休資産 滋賀県湖南市他	土地他	61																																								
計		852																																								



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5 その他のうち主要なもの	関係会社株式評価損 26百万円 会員権売却損 5百万円 特定工事損失 27百万円 過年度特別土地保有税 40百万円 リース解約損 25百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円	関係会社株式評価損 79百万円	関係会社株式評価損 128百万円 分譲用土地評価損 85百万円 特定工事損失 29百万円 貸倒引当金繰入額 23百万円 関係会社株式清算損 47百万円
6 減価償却額	有形固定資産 135百万円 無形固定資産 94 <hr/> 計 229百万円	有形固定資産 176百万円 無形固定資産 98 <hr/> 計 274百万円	有形固定資産 279百万円 無形固定資産 189 <hr/> 計 469百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	109	5	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	125	9	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,485	912	291	1,280	建物	2,549	625	978	946	建物	2,697	938	927	831
その他 (有形固定資産)	474	193	13	267	その他 (有形固定資産)	494	279	21	194	その他 (有形固定資産)	349	122	21	205
無形固定資産	87	14	—	72	無形固定資産	95	42	—	53	無形固定資産	217	136	—	80
合計	3,047	1,120	305	1,621	合計	3,139	947	999	1,193	合計	3,264	1,197	948	1,117
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、前事業年度の下期において原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)										
建物	2,747	1,000	320	1,426										
その他 (有形固定資産)	551	229	16	305										
無形固定資産	102	18	—	84										
合計	3,402	1,248	337	1,816										

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>689</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,149</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,839</td><td></td></tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 167 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、従来、支払利子込み法により表示 しておりましたが、重要性が増したた め前事業年度の下期において原則的方 法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した 金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>769</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,231</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,001</td><td></td></tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 184 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>395</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の取崩額</td><td>72</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当 額</td><td>285</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>39</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっており ます。</p>	1年内	689	百万円	1年超	1,149		合計	1,839		1年内	769	百万円	1年超	1,231		合計	2,001		支払リース料	395	百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	72		減価償却費相当 額	285		支払利息相当額	39		<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>687</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,110</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,798</td><td></td></tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 626 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>420</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の取崩額</td><td>185</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当 額</td><td>196</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>43</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>57</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	687	百万円	1年超	1,110		合計	1,798		支払リース料	420	百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	185		減価償却費相当 額	196		支払利息相当額	43		減損損失	57		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>719</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,126</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,846</td><td></td></tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 753 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>817</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の取崩額</td><td>118</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当 額</td><td>618</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>85</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>606</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	719	百万円	1年超	1,126		合計	1,846		支払リース料	817	百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	118		減価償却費相当 額	618		支払利息相当額	85		減損損失	606	
1年内	689	百万円																																																																														
1年超	1,149																																																																															
合計	1,839																																																																															
1年内	769	百万円																																																																														
1年超	1,231																																																																															
合計	2,001																																																																															
支払リース料	395	百万円																																																																														
リース資産減損 勘定の取崩額	72																																																																															
減価償却費相当 額	285																																																																															
支払利息相当額	39																																																																															
1年内	687	百万円																																																																														
1年超	1,110																																																																															
合計	1,798																																																																															
支払リース料	420	百万円																																																																														
リース資産減損 勘定の取崩額	185																																																																															
減価償却費相当 額	196																																																																															
支払利息相当額	43																																																																															
減損損失	57																																																																															
1年内	719	百万円																																																																														
1年超	1,126																																																																															
合計	1,846																																																																															
支払リース料	817	百万円																																																																														
リース資産減損 勘定の取崩額	118																																																																															
減価償却費相当 額	618																																																																															
支払利息相当額	85																																																																															
減損損失	606																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 334 992 513"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定 資産)</td> <td>319</td> <td>232</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 556 992 650"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="651 875 992 934"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (有形固定 資産)	319	232	87	1年以内	45百万円	1年超	54	合計	100	受取リース料	35百万円	減価償却費	28	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																	
その他 (有形固定 資産)	319	232	87																	
1年以内	45百万円																			
1年超	54																			
合計	100																			
受取リース料	35百万円																			
減価償却費	28																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間事業年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間事業年度（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載は省略しております。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
		連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称：エス・バイ・エルトラスト株式会社 事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業 (2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (3) 結合後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 合併の目的 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。 ② 合併の期日 平成19年4月1日 ③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。 2. 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。 3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳 <table border="1" data-bbox="1034 1524 1433 1734"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,498</td> <td>流動負債</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,495</td> <td>固定負債</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>8,768</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,993</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,224</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	資産の部		負債の部		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債合計	8,768	資産合計	9,993	差引正味財産	1,224
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																							
資産の部		負債の部																								
流動資産	2,498	流動負債	8,116																							
固定資産	7,495	固定負債	652																							
		負債合計	8,768																							
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224																							

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>減資及び準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および準備金の減少の目的</p> <p>当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。</p> <p>(3) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。</p> <p>(4) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(5) 減資及び準備金の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成19年5月29日</p> <p>② 定時株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p>③ 債権者異議申述公告日 平成19年7月24日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年8月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第52期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第53期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第54期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年9月14日関東財務局長に提出。  
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。